

公表 事業所における自己評価結果

事業所名		クオリティ・オブ・ライフ桜の郷支援教室		公表日		2026年4月1日	
	チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点		
環境・体制整備	1	利用定員が発達支援室等のスペースとの関係で適切であるか。	100%	0%	基準を満たしたスペースを確保し、活動内容に応じて机配置や動線を調整している。	利用児童の特性や人数に応じて、より活動しやすい空間づくりを継続的に検討していく必要がある。	
	2	利用定員やこどもの状態等に対して、職員の配置数は適切であるか。	100%	0%	基準人員を満たす配置を行い、児童の状況に応じて職員間で役割分担を行っている。	利用状況に応じた柔軟な配置や支援体制の見直しを継続して行う必要がある。	
	3	生活空間は、こどもにわかりやすく構造化された環境になっているか。また、事業所の設備等は、障害の特性に応じ、バリアフリー化や情報伝達等、環境上の配慮が適切になされているか。	86%	14%	活動スペースや物の配置を工夫し、児童が分かりやすい環境づくりを意識している。	障害特性に応じた環境整備について、継続的な見直しを行う必要がある。	
	4	生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、こども達の活動に合わせた空間となっているか。	100%	0%	日々の清掃や整理整頓を行い、安心して過ごせる環境づくりに努めている。	活動内容に応じた空間の使い方について、より工夫していく必要がある。	
	5	必要に応じて、こどもが個別の部屋や場所を使用することが認められる環境になっているか。	86%	14%	状況に応じて落ち着いて過ごせる場所を確保し、必要に応じて個別対応を行っている。	個別対応が必要な児童が増えた場合の環境整備を検討する必要がある。	
業務改善	6	業務改善を進めるためのPDCA サイクル（目標設定と振り返り）に、広く職員が参画しているか。	86%	14%	日々のミーティングや職員間の情報共有を通して、支援内容の振り返りを行っている。	より多くの職員が意見を出しやすい体制づくりを継続していく必要がある。	
	7	保護者向け評価表により、保護者等の意向等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	100%	0%	保護者アンケートを実施し、意見を把握する機会を設けている。	アンケート結果をより具体的な業務改善につなげる取り組みを継続する必要がある。	
	8	職員の意見等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	86%	14%	職員会議等で意見交換を行い、支援内容の改善につなげている。	日常業務の中でも意見共有ができる仕組みづくりを継続する必要がある。	
	9	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか。	71%	29%	必要に応じて外部の意見や助言を参考にしながら支援の見直しを行っている。	第三者評価の活用について今後検討していく必要がある。	
	10	職員の資質の向上を図るために、研修を受講する機会や法人内で研修を開催する機会が確保されているか。	86%	14%	外部研修や内部研修の情報共有を行い、職員の資質向上に努めている。	業務の都合により参加が難しい場合もあるため、研修機会の確保を継続する必要がある。	
適切な支援	11	適切に支援プログラムが作成、公表されているか。	86%	14%	支援プログラムの作成や見直しを行い、事業所としての支援内容を整理している。	公表方法や内容の充実について継続して検討する必要がある。	
	12	個々のこどもに対してアセスメントを適切に行い、こどもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、放課後等デイサービス計画を作成しているか。	100%	0%	保護者からの聞き取りや日々の様子を踏まえてアセスメントを行っている。	より客観的な視点でのアセスメント方法について検討する必要がある。	
	13	放課後等デイサービス計画を作成する際には、児童発達支援管理責任者だけでなく、こどもの支援に関わる職員が共通理解の下で、こどもの最善の利益を考慮した検討が行われているか。	100%	0%	児童発達支援管理責任者を中心に職員間で情報共有を行いながら計画作成を行っている。	支援に関わる職員全体での検討機会をさらに増やしていく必要がある。	
	14	放課後等デイサービス計画が職員間に共有され、計画に沿った支援が行われているか。	86%	14%	計画内容を職員間で共有し、日々の支援の中で意識して取り組んでいる。	職員間での理解をより深めるための共有方法を検討する必要がある。	
	15	こどもの適応行動の状況を、標準化されたツールを用いたフォーマルなアセスメントや、日々の行動観察なども含むインフォーマルなアセスメントを使用する等により確認しているか。	86%	14%	日々の行動観察や記録を通して児童の状況把握に努めている。	フォーマルなアセスメントツールの活用について検討する必要がある。	
	16	放課後等デイサービス計画には、放課後等デイサービスガイドラインの「放課後等デイサービスの提供すべき支援」の「本人支援」、「家族支援」、「移行支援」及び「地域支援・地域連携」のねらい及び支援内容も踏まえながら、こどもの支援に必要な項目が適切に設定され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか。	100%	0%	ガイドラインを参考にしながら必要な支援項目を設定している。	支援内容の具体性を高めるための検討を継続する必要がある。	
	17	活動プログラムの立案をチームで行っているか。	86%	14%	職員間で意見交換を行いながら活動内容を検討している。	活動内容の検討機会をより計画的に設ける必要がある。	

援 の 提 供	18	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか。	100%	0%	制作や運動、外出活動など様々な活動を取り入れている。	活動が固定化しないよう定期的な見直しが必要である。
	19	こどもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせ放課後等デイサービス計画を作成し、支援が行われているか。	100%	0%	児童の状況に応じて個別活動と集団活動を組み合わせている。	より児童の特性に応じた活動の組み合わせを検討する必要がある。
	20	支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、その日行われる支援の内容や役割分担について確認し、チームで連携して支援を行っているか。	100%	0%	支援前に職員間でその日の活動や注意点を確認している。	忙しい時間帯でも確実に共有できる仕組みづくりが必要である。
	21	支援終了後には、職員間で必ず打合せを行い、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか。	86%	14%	記録作成や会話の中で支援の振り返りを行っている。	職員全体での振り返り時間の確保が課題である。
	22	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか。	100%	0%	支援記録を作成し、児童の様子や支援内容を記録している。	記録内容を支援改善により活用していく必要がある。
	23	定期的にモニタリングを行い、放課後等デイサービス計画の見直しの必要性を判断し、適切な見直しを行っているか。	100%	0%	定期的にモニタリングを行い計画の見直しを行っている。	より丁寧な振り返りを行うための時間確保が必要である。
	24	放課後等デイサービスガイドラインの「4つの基本活動」を複数組み合わせ支援を行っているか。	86%	14%	遊びや運動、社会体験など複数の活動を組み合わせている。	児童の成長段階に応じた活動の工夫を継続する必要がある。
関 係 機 関 や 保 護 者 と の 連 携	25	こどもが自己選択できるような支援の工夫がされている等、自己決定を育てるための支援を行っているか。	86%	14%	活動の中で選択できる場面を設けるよう意識している。	自己選択の機会をより増やしていく必要がある。
	26	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議に、そのこどもの状況をよく理解した者が参画しているか。	100%	0%	サービス担当者会議には児童の状況を理解している職員が参加している。	関係職員への情報共有をより丁寧に行う必要がある。
	27	地域の保健、医療（主治医や協力医療機関等）、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携して支援を行う体制を整えているか。	86%	14%	必要に応じて関係機関と連携を図っている。	より積極的な連携体制づくりが課題である。
	28	学校との情報共有（年間計画・行事予定等の交換、こどもの下校時刻の確認等）、連絡調整（送迎時の対応、トラブル発生時の連絡）を適切に行っているか。	100%	0%	送迎時の情報共有や学校との連絡を行っている。	学校との連携方法について継続して調整する必要がある。
	29	就学前に利用していた保育所や幼稚園、認定こども園、児童発達支援事業所等との間で情報共有と相互理解に努めているか。	86%	14%	必要に応じて関係機関との情報共有を行っている。	より円滑な情報共有体制の構築が課題である。
	30	学校を卒業し、放課後等デイサービスから障害福祉サービス事業所等へ移行する場合、それまでの支援内容等の情報を提供する等しているか。	86%	14%	必要に応じて進路先等への情報提供を行っている。	移行支援の体制について今後も検討していく必要がある。
	31	地域の児童発達支援センターとの連携を図り、必要等に応じてスーパーバイズや助言や研修を受ける機会を設けているか。	71%	29%	必要に応じて専門機関の助言を参考にしている。	研修や助言の機会をさらに活用していく必要がある。
	32	放課後児童クラブや児童館との交流や、地域の他のこどもと活動する機会があるか。	57%	43%	地域施設の利用などを通して地域との関わりを持つ機会を設けている。	地域交流の機会を増やしていくことが課題である。
	33	（自立支援）協議会等へ積極的に参加しているか。	71%	29%	必要に応じて関係会議の情報を確認している。	協議会等への参加機会について検討する必要がある。
	34	日頃からこどもの状況を保護者と伝え合い、こどもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか。	100%	0%	送迎時や連絡帳等で保護者との情報共有を行っている。	より丁寧な情報共有の方法を検討する必要がある。
35	家族の対応力の向上を図る観点から、家族に対して家族支援プログラム（ペアレント・トレーニング等）や家族等の参加できる研修の機会や情報提供等を行っているか。	71%	29%	相談対応や情報提供を行っている。	家族支援の取り組みについて今後充実させていく必要がある。	
36	運営規程、支援プログラム、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか。	100%	0%	契約時に運営規程や利用方法について説明している。	より分かりやすい説明方法を検討する必要がある。	
37	放課後等デイサービス提供を作成する際には、こどもや保護者の意思の尊重、こどもの最善の利益の優先考慮の観点を踏まえて、こどもや家族の意向を確認する機会を設けているか。	100%	0%	面談等で保護者の意向を確認しながら計画作成を行っている。	児童本人の意向確認の方法について検討する必要がある。	

保護者への説明等	38	「放課後等デイサービス計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から放課後等デイサービス計画の同意を得ているか。	100%	0%	計画内容を説明し、同意を得た上で支援を行っている。	説明方法をより分かりやすくする工夫が必要である。
	39	家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、面談や必要な助言と支援を行っているか。	100%	0%	相談があった場合には適切に対応している。	相談しやすい環境づくりを継続する必要がある。
	40	父母の会の活動を支援することや、保護者会等を開催する等により、保護者同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。また、きょうだい同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。	57%	43%	必要に応じて保護者同士の交流の機会について検討している。	保護者交流の機会をどのように設けるかが課題である。
	41	子どもや保護者からの苦情について、対応の体制を整備するとともに、子どもや保護者に周知し、苦情があった場合に迅速かつ適切に対応しているか。	100%	0%	苦情対応体制を整備し迅速な対応に努めている。	苦情防止のための取り組みを継続する必要がある。
	42	定期的に通信等を発行することや、HPやSNS等を活用することにより、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報を子どもや保護者に対して発信しているか。	86%	14%	連絡帳やお知らせ等で情報発信を行っている。	情報発信の方法をより充実させていく必要がある。
	43	個人情報の取扱いに十分留意しているか。	100%	0%	個人情報の管理方法を定め適切な取り扱いに努めている。	職員への周知徹底を継続する必要がある。
	44	障害のある子どもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか。	100%	0%	児童の特性に応じた伝え方を意識している。	より分かりやすい情報伝達方法の工夫が必要である。
	45	事業所の行事に地域住民を招待する等、地域に開かれた事業運営を図っているか。	71%	29%	地域との関わりを意識した活動を検討している。	地域に開かれた事業運営の方法を今後検討する必要がある。
非常時等の対応	46	事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や家族等に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか。	100%	0%	各種マニュアルを整備し職員間で共有している。	定期的な訓練の充実が課題である。
	47	業務継続計画（BCP）を策定するとともに、非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。	100%	0%	BCPを策定し避難訓練等を実施している。	訓練内容の見直しや周知を継続する必要がある。
	48	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等の子どもの状況を確認しているか。	100%	0%	事前に児童の健康状態や服薬状況の確認を行っている。	情報更新を継続的に行う必要がある。
	49	食物アレルギーのある子どもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか。	100%	0%	アレルギー情報を把握し対応している。	より確実な情報共有体制を維持する必要がある。
	50	安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な措置を講じる等、安全管理が十分された中で支援が行われているか。	100%	0%	安全計画を作成し安全管理に努めている。	職員への周知や訓練の充実が必要である。
	51	子どもの安全確保に関して、家族等との連携が図られるよう、安全計画に基づく取組内容について、家族等へ周知しているか。	86%	14%	安全に関する取り組みについて保護者への説明を行っている。	周知方法の工夫が必要である。
	52	ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討をしているか。	100%	0%	ヒヤリハット事例を共有し再発防止を検討している。	共有方法をより充実させる必要がある。
	53	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか。	100%	0%	虐待防止に関する研修や周知を行っている。	継続的な研修の実施が必要である。
54	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、子どもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、放課後等デイサービス計画に記載しているか。	100%	0%	身体拘束については必要性を慎重に判断し対応している。	対応基準や説明方法の周知を継続する必要がある。	